

# IMF サーベイ

## 経済健全性調査

### 日本：構造改革が成長力を引き上げる鍵

2014年7月31日



富士山の近くで茶摘みをする女性農業従事者。女性の労働市場への参加は高齢化に伴う労働力不足の解消に役立つだろう（写真：Everett Kennedy Brown/EPA/Newscom）

- 「アベノミクス」は勢いを増しつつある。しかし自律的成長が保証されるには至っていない
- 最近の縮小のあと、再び成長が始まろうとしている
- 野心的な構造改革と具体的な財政施策が喫緊の課題となっている

国際通貨基金（IMF）は、日本経済に関する最新の調査で、「最近の経済改革は効果を発揮し始めた。だが、改革は一段と包括的でなければならず、さらに長期にわたって持続させる必要がある。これが新たなインフレターゲットの実現や、減少しつつある労働人口や大規模な財政調整の必要性といった逆風を乗り切る上での助けになるだろう」と述べた。

IMFの報告書は、「アベノミクス」を構成する金融政策、財政政策、構造政策の3本の矢によるリフレ策は順調に進展していると指摘している。しかし3本の矢には、ばらつきがあり、中期的なリスクはかなり大きなままとされている。日銀による積極的な金融緩和は、実際のインフレ率およびインフレ期待の拡大に寄与し続けている。成長は潜在成長率を大きく上回り、労働市場の需給は引き締まり続けている。また信用市場は、中堅・中小企業向けも含め与信の伸びがマイナスからプラスに転じた。

この調査ミッションを統括したIMFアジア太平洋局のジェリー・シフ副局長は、「日本の今年の成長率は1.6%前後と予想している。だが財政調整のため2015年には1.1%に減速するだろう」と述べた。「今年は消費税の税率引き上げによってインフレは一時的に2.8%まで上昇する。また、日銀が定めた2%の目標は中期的に達成されるとみている」と述べた。

### 成長経路には障害も

消費税引き上げ前の駆け込み需要によって高成長となった第1四半期の後、第2四半期はマイナス成長が予想されている。しかし、消費税増税の影響を乗り越えるた

めの条件は整っており、下半期は緩やかな成長路線に戻ると予想される。4月に大幅に落ち込んだ民間消費は既に5月にプラスに転じた。

しかし、報告書は、投資や輸出の伸びが依然不確かで、この回復は今のところ財政・金融面における刺激策に依存していると指摘している。インフレ率の上昇にしてもかなりの部分、円安によるものであった。こうした要因のため、成長の中期的持続可能性には懸念がある。シフは、「信認と競争力を維持し、金融政策に過重な負担がかかるシナリオを避けるためには極めてインパクトのある構造改革の遂行が欠かせない。金融政策に負担をかけすぎるとは日本にとってだけでなくこの地域の他の国々にとっても有害だからだ」と述べている。

### 不可欠な構造改革

2013年6月に新たな成長戦略が発表されて以来、幾つかの分野で改革が進展した。政府は最近、これを見直し新たな戦略を採用した。経済的な一連の利害が関わるため、改革には時間がかかるとみられる。しかし、IMFの報告書は、成長を加速させデフレを終結させるためには構造的な障害の克服が必要なため、今後は改革を一段と強力に推進していかなければならないと述べている。

シフは、「高齢化による労働力人口の減少を補うため、なかんずく女性、高齢者、外国人労働者の雇用を増やすことを提案する」と述べた。また、「同時に、農業や国内のサービス業の規制緩和や、企業ガバナンスの改革の推進は、生産性を向上させ投資を促進するだろう」との見方を示した。

### 財政の持続可能性を維持することに注力する

IMFによる債務持続可能性分析によると、日本の財政収支は目先については改善するが、中期的には公的債務の対GDP比率がさらに上昇し続けると予想される。報告書は、中期的に債務を持続可能にするため、歳入や社会保障のさらなる改革をはじめとする具体的な施策のパッケージを提案している。中期的な債務持続可能性はまた、下振れリスクが生じたときの財政政策の柔軟性を向上させるだろう。

報告書は2015年に予定されている消費税増税第2弾である10%への引き上げを支持するとしている。税率引き上げによる低所得世帯への悪影響への懸念は、狙いを絞った補助金によって対処可能であろう。しかし最近の法人税減税の決定については、IMFは、減税によって投資や成長は押し上げられるかもしれないが、減税分を十分に補うことはできないとみている。したがって、税収減を抑える施策を取る一方、法人税下げは段階的に実施することを提案する。

## 金融政策は既定路線を順守すべき

報告書は、現在の金融政策は適度に緩和的であり、実際のインフレもインフレ期待も2%目標に向かって着実に進んでいることから、現時点では追加緩和は必要ないとしている。また、実際のインフレ率と期待インフレ率が反落したり経済成長が期待を下回るとみられる場合には、日銀の速やかな行動が求められるとしている。

シフは、「日銀のコミュニケーションは非常に効果的だったが、インフレ率が2%に近づきつつあるなか、日銀はコミュニケーション・ツールの利用においては今後も柔軟でなければならない」と述べた。

### 関連リンク:

[報告書を読む](#)

[プレス・リリース](#)

[日本とIMF](#)

[リプトン発言](#)

[アジア地域見通し](#)

[アジアの潜在能力](#)